



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	地域福祉における参加支援事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズに合った支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談受付、プラン作成による支援 ・社会資源の把握、創出、マッチング ・学生・ひきこもり等による方への支援 ・地域における福祉サービスとの連携構築				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（モデル事業）」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。		
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

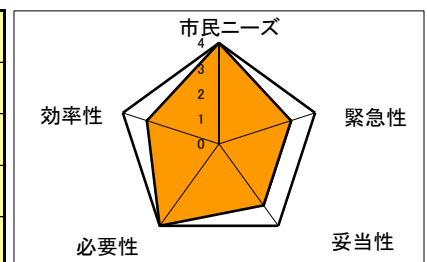
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
参加支援に係る支援プラン作成	0件	5件	15件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉における参加支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,307	6,307	10,057	22,671	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,103			2,103	
	一般財源 (a)		2,103	3,353	5,456	
事業費 (A)		8,410	8,410	13,410	30,230	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		8,410	8,410	13,410	総コスト計	30,230
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(CSW人件費(専任1人)7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和5年度	委託費(CSW人件費(専任1人)7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(専任2人)7,638千円+5,000千円=12,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円

担当部長による 総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援等） ・地域サービスの創出・推進（ライフレスキュー事業等） ・ボランティアセンター設置訓練 ・我が事・丸ごと研究大会の開催				進捗状況・現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（モデル事業）」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,098	千円	(うち市予算化分) 10,098	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

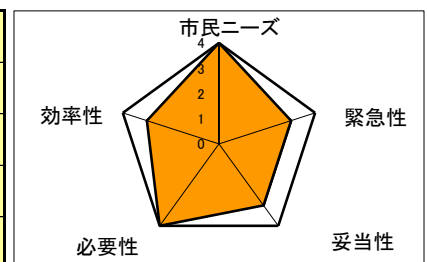
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民アンケートによる「地域における支え合いの充足度」	0%	40%	60%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,683	1,683	1,683	5,049	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,683			1,683	
	一般財源 (a)		1,683	1,683	3,366	
事業費 (A)		3,366	3,366	3,366	10,098	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		3,366	3,366	3,366	総コスト計	10,098
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円

担当部長による 総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」の一つであり、これまでのモデル事業において、校区社協をはじめとした地域に深く関わりを持ち、共助の基盤たる地域づくりを担ってきた。これまで培った地域福祉を今後も継続・発展させることにより「地域共生社会の実現」を図るためには、当該事業を実施することが必要である。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	地域福祉におけるアウトリーチ事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を実施する。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（モデル事業）」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。		
総事業費	48,805	千円	(うち市予算化分) 48,805	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

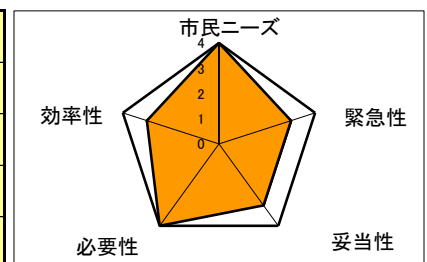
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アウトリーチに係る支援プラン作成	0件	15件	45件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,701	13,451	13,451	36,603	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,234			3,234	
	一般財源 (a)		4,484	4,484	8,968	
事業費 (A)		12,935	17,935	17,935	48,805	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		12,935	17,935	17,935	総コスト計	48,805
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	12,935 千円
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円

担当部長による 総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」を支える事業であり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				412
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	新しい地域包括支援体制の構築	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地域福祉における多機関協働事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。 「福祉総合相談窓口(R3～設置済)」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。				実施方法	全面委託		
事業期間	令和4年度～6年度				進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、H29-R元までは「我が事・丸ごと地域づくり推進事業(モデル事業)」として糸島市社会福祉協議会(市社協)に委託。社会福祉法が改正され、それをより推し進めるため新たに「重層的支援体制整備事業」が創設された(R3はその移行準備期間、R4から本格実施)。R3包括的相談件数540件(見込)。		
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	会計種類	一般会計		
予算科目	34,281	千円	34,281	千円	予算科目	3	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

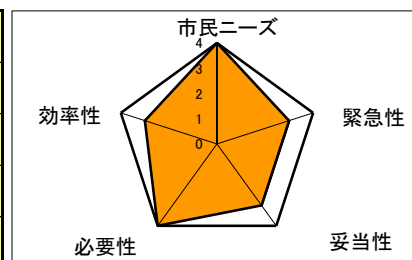
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
多機関協働に係る支援プラン作成	12件	20件	60件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
複合的課題を有する人の相談終結率	-	70%	80%
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	14%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570	8,570	25,710	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源 (a)		2,857	2,857	5,714	
事業費 (A)		11,427	11,427	11,427	34,281	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		11,427	11,427	11,427	総コスト計	34,281
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和5年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円

担当部長による 総合評価	<p>地域福祉において、複合的課題を抱える市民が、一つの窓口で相談できる「福祉総合相談窓口」が必要である。第1次(第2次も予定)長期総合計画にも掲げている。そのためには、既存の相談支援機関(自立・就労・家計等)と連携・協働しながら、資格や経験や社会資源を活かした継続的な包括的支援をコーディネートする「相談支援包括化推進員」が必要である。さらに関係機関の支援調整会議や庁内連携委員会等を活用することにより、効率的かつ専門的な支援を行うことができる。またこの事業で課題解決を図ることにより、生活保護費等の社会保障費の抑制にもつながり、事業効果は極めて高いと考える。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	総合健診受付業務委託事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につなげる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業を重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	①申込受付(電話、はがき、Web) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ) ⑥予約決定通知				実施方法	全面委託		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	【進捗状況】令和2年度前半、受付に関する電話・窓口対応は確実に減少したが、その分コロナに関する電話対応に費やす状況となった。 【実績】 ○令和元年度 申込総数 7,942人 内訳)ハガキ4,098人 電話・窓口3,844人 ○令和2年度 申込総数 3,648人 内訳)ハガキ1,608人 電話・窓口2,040人 ○令和3年度(現9/9) 内訳)ハガキ2,754人 電話1,099人 WEB 760人 コールバック 502人		
総事業費	23,695	千円	(うち市予算化分) 23,695	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,909	千円	21,909	千円	予算科目	4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

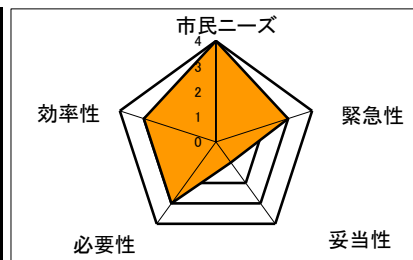
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
Web申込受付の増加数	760件	1,000件	1,200件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
特定健診受診率	39.2% (H30)	46%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30)	76%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	570人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

総合健診受付業務委託事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,196				8,196
	一般財源 (a)		8,196			8,196
事業費 (A)		8,196	8,196			16,392
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	9.6
総コスト (A+B)		9,066	9,066		総コスト計	18,132
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @4,819,000円×1.1=5,300,900円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @694,000円×1.1=763,400円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @547,500円×1.1=602,250円 計 8,195,550円	8,196 千円
令和5年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @4,819,000円×1.1=5,300,900円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @694,000円×1.1=763,400円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @547,500円×1.1=602,250円 計 8,196,550円	8,196 千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	WEB申込開始、コールセンター利用により即日健診日時の決定等市民の利便性向上、約3,000件の電話・窓口対応の削減によりマンパワーの有効活用につながっている。利用者の声等から、より利用しやすく改善に努めるとともに、周知を行うことが必要である。
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	国民健康保険事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				実施方法	一部委託		
事業期間	令和2年度～令和4年度				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 自己負担無料化 H24開始 H23; 4,262人(23.6%) H24; 6,379人(34.7%) H29; 7,014人(38.9%) H30; 6,971人(39.2%) R1; 6,529人(37.6%)		
総事業費	12,349	千円	(うち市予算化分) 12,349	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,349	千円	12,349	千円	予算科目	3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

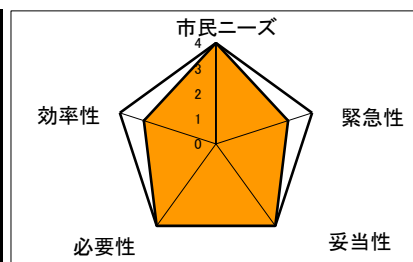
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率	37.6%	45%	46%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
特定健診受診率	39.2% (H30)	46%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30)	76%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	570人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

国民健康保険事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	38			38	
	一般財源 (a)	4,172			4,172	
事業費 (A)		4,210			4,210	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費 (B)		87			人件費割合 (%)	2.0
総コスト (A+B)		4,297			総コスト計	4,297
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	特定健康診査対象者数:17,600人 目標受診率:46% 課税世帯割合:52% 課税世帯対象者数:4,210人(@17,600人×0.46×0.52) @1,000円×4,210人=4,210,000円	4,210 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>受診率はH30年度の39.2%をピークに減少しており、第1次長期総合計画の総合評価が「D」となっている。成果上昇のため、令和2年度から「特定健診未受診者対策」の業務委託を実施。対象者の医療機関受診状況や特定健診の間診といった情報を人工知能(AI)により分析。グループ分けを行い、そのグループの特性に応じた受診勧奨を実施した。その結果、1.1%受診率向上効果が得られた。また、令和3年度はこの業務委託継続に加え、「医療情報収集事業」を予定しており、積極的な勧奨を実施することで受診率向上を目指す。また、積極的な勧奨にあわせ自己負担の無料化により、継続して受診しやすい環境を整えることは必要と考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校区単位の健康づくり推進事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。 ①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。				事業主体	糸島市		
事業内容	地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者：保健師、管理栄養士 【主な取組】 ①校区や圏域単位での健康課題の抽出 ②課題に対応した健康づくり事業の実施（コミュニティセンター等との連携による） ③地域で健康づくり活動を行っている団体の支援 ④健診結果のハイリスク者、治療中断者等に対する訪問指導等の実施				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	<R2実績> ・校区健康づくり講座：1校区（10人参加） ・地域活動団体支援：8団体（延べ99人） ・コミュニティセンターだよりへの健康コラム掲載：15校区 ・地域ケア会議出席：14回 ・ハイリスク者への保健指導率：58.3% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業の中止等が大きく影響している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,489	千円	(うち市予算化分) 15,489	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,489	千円	15,489	千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

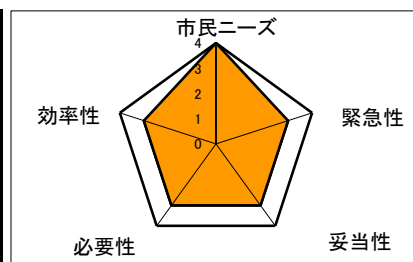
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ハイリスク者への指導率	74.6%	80%	90%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティセンターとの連携事業数	10事業	10事業	15事業
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	46.2%	48%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校区単位の健康づくり推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613		1,226	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,550	4,550		9,100	
事業費 (A)		5,163	5,163		10,326	
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料			
従事職員数(人)		3.5	3.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		30,450	30,450		人件費割合 (%)	85.5
総コスト (A+B)		35,613	35,613		総コスト計	71,226
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	令和3年度健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱			1/2以内 (上限あり)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231円×5時間×12月=134千円、期末手当555千円、共済費575千円、報償費 115千円、旅費 69千円、消耗品費 113千円、役務費(講師派遣、切手代) @8,000円×2人×1.1×15校区=264千円、60千円、委託料 669千円 他	5,163 千円
令和5年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231円×5時間×12月=134千円、期末手当555千円、共済費575千円、報償費 115千円、旅費 69千円、消耗品費 113千円、役務費(講師派遣、切手代) @8,000円×2人×1.1×15校区=264千円、60千円、委託料 669千円 他	5,163 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康づくりにおける「自助」「互助」「共助」「公助」を推進し、健康寿命の延伸を図るためには地域との連携が不可欠である。本事業により、校区や圏域ごとの健康課題を分析し、地域住民と共有することで、「自助」「互助」「共助」の健康づくりを活性化させる一方で、専門職がハイリスク者への指導を重点的に行うことで、地域全体の健康づくりが推進される。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				431
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	高齢者の社会参加支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化				事業主体	糸島市シニアクラブ連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置				進捗状況・現状	クラブ数 会員数(対前年度比) サークル数 H27:101(-3) 5736人(-196) 122サークル H28:102(+1) 5676人(-60) 148サークル H29:106(+4) 5836人(+160) 本事業開始 122サークル H30:107(+1) 5934人(+98) 148サークル H31:107(0) 5909人(-25) 165サークル R2:109(+2) 5939人(+30) 169サークル R3:109(0) 5661人(-278) 170サークル ○R2年度現在 サークル数:169(対前年度比+4) サークル活動者数:3504人(対前年度比+214人)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	3,737	千円	(うち市予算化分) 3,737	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,568	千円	5,568	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

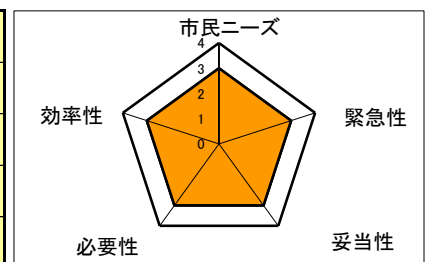
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サークル活動者数	3,504人 (R3年度)	3,510人 (R4年度)	3,519人 (R5年度)

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
シニアクラブ組織数	107クラブ	109クラブ	110クラブ
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	64%	67%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

シニアクラブ元気化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	467	468		935	
	県支出金	233	234		467	
	地方債					
	その他	737	739		1,476	
	一般財源 (a)	429	430		859	
事業費 (A)		1,866	1,871		3,737	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	18.9
総コスト (A+B)		2,301	2,306		総コスト計	4,607

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金交付要綱	25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル活動支援事務局事務員補助金:1,010,400円 (@842円×6時間×200日) ・サークルサポート員助成金:855,000円 (@5,000円×171サークル) 	1,866 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル活動支援事務局事務員補助金:1,010,400円 (@842円×6時間×200日) ・サークルサポート員助成金:860,000円 (@5,000円×172サークル) 	1,871 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年が目前に迫り、高齢者の健康づくり活動、生きがい活動の促進は喫緊の課題である。シニアクラブは高齢者の生きがいや仲間づくりを担う組織であり、糸島市の高齢者の約2割を占める団体である。今後、シニアクラブの会員数を維持し、組織基盤の強化及び活動の活性化を図る必要がある。シニアクラブの会員数は一時期減少傾向にあったが、平成29年度からのサークル活動による生きがいづくりの取り組みにおいて、クラブ数、会員数ともに増加に転じてきている。しかし、実績報告等の書類の作成が障害となり、サークル活動の継続が困難となるケースが出てきている。本事業は、そのサポートを行う人員を配置することにより、サークル活動を維持継続することができ、シニアクラブのクラブ数・会員数の維持に繋がり、更に高齢者の社会参加、介護予防及び支え合う仕組みづくりの推進に繋がる事業と考える。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	フレイル予防評価事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<p>【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 <p>【フレイルチェック事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動 				進捗状況・現状	H29年度～R2年度(4か年)九州大学との共同研究として「健康支援プログラム研究開発事業」を実施。 【研究成果】 ①身体的簡易フレイルチェックシート開発 ②フレイル予防運動介入の効果的手法の確立 ③自主活動サークル育成(7G、102人) ※今後効果的な事業と事業評価を併せて展開していく必要がある。事業評価については、参加者と非参加者との比較や個人を識別した効果の追跡が必要とされているが、その手法については確立されていない。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
	11,100	千円	11,100	千円		4	2	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円	11,100	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

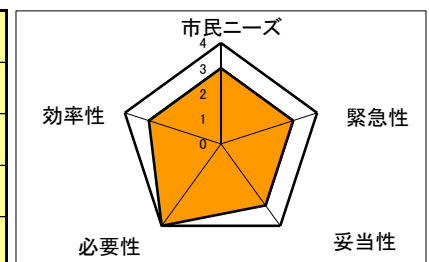
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルチェック参加者数	110人	1,500人	1,820人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値16.7%	14.6%	15%	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	1,500人	2,140人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

フレイル予防評価事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	925	925		1,850	
	県支出金	463	463		926	
	地方債					
	その他	1,462	1,462		2,924	
	一般財源 (a)	850	850		1,700	
事業費 (A)		3,700	3,700		7,400	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	19.0
総コスト (A+B)		4,570	4,570		総コスト計	9,140

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金交付要綱	25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和5年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行うものであり、その事業展開にあたっては、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る必要がある。本事業の実施により、PDCAサイクルに沿った事業の推進を図ることができる。
-----------------	---